

No.	種 別	内 容
8	基準項目	図書・電子媒体等
	指摘事項	1) 電子図書館化の流れの中で、電子ジャーナルを一層増やしていくための方策が必要である。
	評価当時の状況	本図書館は従来、主として洋雑誌の冊子体購入契約に伴う電子ジャーナル利用可能なものだけを対象としていた。しかし最近、和雑誌の電子版が無料で閲覧できる資料が増えているので、本学にとって有用な資料を選び、図書館ホームページにリンクして利用可能にする方法を実行中であり、平成 16 年 5 月 1 日現在では総数 231 種（フルテキスト閲覧可能誌数）の電子ジャーナルが利用可能になった。それでも私立大学 C 平均 399 種の 58%に過ぎない。今後は、予算の効率的利用が望めるならば、洋雑誌の冊子体購入を伴わない電子ジャーナルへの切り替えも検討する必要があると思われる。
	評価後の改善状況	IEEE の電子ジャーナル一括版の契約を実施した。その結果、平成 14 年末で 113 種類であったものが平成 17 年末では 372 種の電子ジャーナルが利用可能になった。それでも私立大学 C 平均 938 種の約 40%に過ぎず、平成 16 年度の自己点検時の数値と大きく変わっていない。他の私立大学図書館も当大学図書館と同等或いはそれ以上のペースで電子ジャーナル化に動きだしていると思われる。なお、当大学図書館も平成 18 年度以降も引き続き、電子ジャーナルタイトル数の増加に努めており、電子ジャーナル閲覧システム INFORTRACK の試行的導入等により平成 20 年度開始時点では総計 768 種類となっている。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	
	上記データの通り	
	<大学基準協会使用欄>	
	検討所見	
改善状況に対する評価	1 2 3 4 5	